

# 後期高齢者医療保険特別会計予算

議案第 26 号

## 令和 5 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和5年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 467,009千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		321,385
	1. 保険料	321,385
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		136,419
	1. 一般会計繰入金	136,419
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		8,604
	1. 受託事業収入	7,335
	2. 延滞金、加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	1,238
	4. 雑入	1
歳 入 合 計		467,009

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		27,251
	1. 総務管理費	23,927
	2. 徴収費	3,324
2. 広域連合納付金		427,659
	1. 広域連合納付金	427,659
3. 保健事業費		10,358
	1. 健康診査等事業費	10,358
4. 諸支出金		1,241
	1. 償還金及び還付加算金	1,240
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		467,009

後期高齢者医療保険特別会計予算  
事項別明細書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	321,385	301,127	20,258	6.7	68.8
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	136,419	127,844	8,575	6.7	29.2
4. 繰越金	500	500			0.1
5. 諸収入	8,604	10,464	△1,860	△17.8	1.9
歳入合計	467,009	440,036	26,973	6.1	100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	27,251	27,062	189			27,152	99	0.7	5.8
2. 広域連合納付金	427,659	401,083	26,576			105,379	322,280	6.6	91.6
3. 保健事業費	10,358	10,150	208			10,358		2.0	2.2
4. 諸支出金	1,241	1,241				1,238	3		0.3
5. 予備費	500	500				500			0.1
歳出合計	467,009	440,036	26,973			144,627	322,382	6.1	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	225,423	211,513	13,910	1. 特別徴収保険料現年度分	225,423	
2. 普通徴収保険料	95,962	89,614	6,348	1. 普通徴収保険料現年度分	94,504	
				2. 普通徴収保険料滞納繰越分	1,458	
計	321,385	301,127	20,258			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	136,419	127,844	8,575	1. 一般会計繰入金	136,419	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	105,744 30,675
計	136,419	127,844	8,575				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	500	500		1. 繰越金	500	
計	500	500				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	7,335	7,335		1. 受託事業収入	7,335	健康診査受託事業収入	7,335
計	7,335	7,335					

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,198	1,198		1. 保険料還付金	1,198	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	1,238	1,238				

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1,861	△1,860	1. 雑入	1	
計	1	1,861	△1,860			



3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	23,927	23,745	182			23,927		2. 給料	10,716	03 後期高齢者医療保険事務に要する職員給与費 20,466 02 給料 10,716 一般職 10,716 03 職員手当等 6,625 扶養手当 198 住居手当 252 通勤手当 195 時間外勤務手当 320 期末手当 2,305 勤勉手当 1,908 退職手当負担金 1,447 04 共済費 3,125 共済組合負担金 2,910 共済組合事務費負担金 36 共済組合追加費用等負担金 179 11 一般管理費 3,461 10 需用費 17 01 消耗品費 17 11 役務費 2,347 01 通信運搬費 2,347 12 委託料 523 後期高齢者医療システム業務処理委託 475 後期高齢者医療システム機器保守管理委託 19 システム等移行作業業務委託 29 13 使用料及び賃借料 574 後期高齢者医療システム使用料 555 後期高齢者医療システム機器賃借料 19
						20,466		3. 職員手当等	6,625	
								4. 共済費	3,125	
								10. 需用費	17	
								11. 役務費	2,347	
								12. 委託料	523	
								13. 使用料及び賃借料	574	
						3,461				
計	23,927	23,745	182			23,927				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,324	3,317	7			3,225	99	10. 需用費	9		
						3,225	99	11. 役務費	1,024	11 徴収事務費	3,324
								12. 委託料	2,211	10 需用費	9

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
(1 徴収費)							18. 負担金補助及び交付金	80	01 消耗品費 9 11 役務費 1,024 01 通信運搬費 750 04 手数料 274 12 委託料 2,211 電算業務処理委託 2,211 18 負担金補助及び交付金 80 01 負担金 80 徴収事務負担金 80
計	3,324	3,317	7			3,225	99		

## (款) 2. 広域連合納付金

## (項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	427,659	401,083	26,576			105,379	322,280	18. 負担金補助及び交付金	427,659	11 後期高齢者医療広域連合納付金 427,659 18 負担金補助及び交付金 427,659 01 負担金 427,659 保険料納付金 321,915 保険基盤安定 105,744
計	427,659	401,083	26,576			105,379	322,280			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	10,358	10,150	208			10,358		11. 役務費 565 12. 委託料 9,769 13. 使用料及び賃借料 24		11 健康診査経費 8,594 11 役務費 551 01 通信運搬費 469 04 手数料 82 12 委託料 8,019 電算業務処理委託 411 健康診査委託 7,590 地区健診用システム処理委託 18 13 使用料及び賃借料 24 健康管理システム使用料 24 12 予防検診助成費 1,764 11 役務費 14 01 通信運搬費 8
						1,764				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
( 1 健康診査等 事業費)									04 手数料 6 12 委託料 1,750 人間ドック・脳ドック委託 1,750	
計	10,358	10,150	208			10,358				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付 金	1,200	1,200				1,198 1,198	2 2	22. 償還金利子 及び割引料	1,200	11 保険料還付金 1,200 22 償還金利子及び割引料 保険料還付金 1,200
2. 還付加算金	40	40				40 40		22. 償還金利子 及び割引料	40	11 還付加算金 40 22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金 40
計	1,240	1,240				1,238	2			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出 金	1	1					1 1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500				500		29. 予備費	500	
計	500	500				500				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		10,716	6,625	17,341	2,946	20,287	
前 年 度	3		9,727	5,976	15,703	2,619	18,322	
比 較			989	649	1,638	327	1,965	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	198	252	195			320	
	前 年 度	198	198	160			320	
	比 較		54	35				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				2,305	1,908	1,447	
	前 年 度				2,173	1,613	1,314	
	比 較				132	295	133	

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 989	昇給に伴う増加分	千円 205	平均昇給率 2.00 %	
		その他の増減分	784	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	649	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	649	扶養手当	千円
				住居手当	54
				通勤手当	35
				期末手当	132
				勤勉手当	295
		退職手当負担金	133		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	290,767
	平均給与月額 (円)	309,198
	平均年齢 (歳)	39.3
令 和 4 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	260,975
	平均給与月額 (円)	288,908
	平均年齢 (歳)	34.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 在 現	1 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	
前年度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	
国の制度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	